

(別添様式)

**環境保全型農業直接支払交付金
岩手県 最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	点 検
実施市町村数		19	20	20	20	取組市町村数や面積は 上げ止まっているが、 予算確保状況等に応じ て、新たな取組が期待 される。
実施件数		172	183	196	169	
実施面積計 (ha)		5,239	4,982	4,077	3,702	
交付額計 (千円)		248,990	196,212	203,423	185,763	
カバークロープ	実施件数	13	20	18	12	県中部の水田における 取組が 8 割程度を占 め、徐々に拡大が図ら れている。
	実施面積 (ha)	688	794	789	731	
	交付額 (千円)	55,073	62,415	63,087	58,476	
堆肥の施用	実施件数	88	91	82	66	県南部の水田地帯を中 心に広く取り組まれて いる。
	実施面積 (ha)	1,439	1,530	1,351	1,176	
	交付額 (千円)	61,052	55,736	56,530	49,898	
有機農業	実施件数	65	76	81	72	県内全域で広く取り組 まれている。
	実施面積 (ha)	824	804	815	737	
	交付額 (千円)	33,317	34,464	33,945	31,456	
地域特認取組 (総計)	実施件数	76	76	68	52	IPM 秋耕、IPM 中干等を 中心に 5 種類の取り組 みを実施している。
	実施面積 (ha)	2,289	1,853	1,123	1,058	
	交付額 (千円)	99,547	44,597	49,861	45,933	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)	公表外	公表外	公表外	/	
	農家数 (戸)	公表外	公表外	公表外		
エコファーマー認定件数		1,611	1,348	958		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業	81	1	0.63	815	513.45
カバークロープ	18	12	3.27	789	2,580.03
堆肥の施用	82	26	3.34	1,351	4,512.34
地域特認取組					
I P M+中干	47	—	5.42	700	3,794.00
I P M+秋耕	19	—	7.40	271	2,005.40
リビングマルチ	1	1	0.64	6	3.84

【評価】

単位面積当たり温室効果ガス削減量が最も大きかったのは、「I P M+秋耕」であった。次いで「I P M+中干」であり、いずれも共通取組の「カバークロープ」や「堆肥の施用」を2.2～1.2倍程度上回る結果となった。有機農業は、効果がみられたものの、温室効果ガス削減量は大きくなかった。

地球温暖化防止効果については、「堆肥の施用」で温室効果ガス削減量が最も大きい結果となった。単位面積当たり温室効果ガス削減量は、「I P M+秋耕」などの取組に対して低いものの、実施面積が大きかったことから、削減量が大きかったものである。

本県の水稲生産では、堆肥を1～1.5t/10a程度施用することが多いことから、炭素貯留量が大きい結果となったものと思われる。

カバークロープは、麦類を中心に取組が行われ、堆肥の施用と同等の単位面積当たり温室効果ガス削減量が期待できることが判明した。

「I P M+中干」は、取組面積も比較的大きかったことから、「堆肥の施用」に次ぐ温室効果ガス削減量となった。

「I P M+秋耕」は、前述のとおり単位面積当たり温室効果ガス削減量が最も大きいことから、取組面積は比較的小さいものの、十分な温室効果ガス削減効果を示した。

リビングマルチは、効果はあったが取組が1件のみであったことから、面的な効果は限定的である。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	81	1	815	7	5	A	A
地域特認取組							
冬期湛水	3	1	4	5	5	A	A
I P M+秋耕	18	1	271	6	6	A	A
I P M+中干	35	1	700	5	2	A	B
I P M+交信攪乱剤	1	1	136	6	6	A	A
メダカ等保護	1	1	6	159匹※	—	—	—

【評価】

※水路長 10mにおける生息個体数

◆有機農業

評価は実施区、対照区ともに「A」であり同じ結果であったが、生息を確認した指標生物全てにおいて、実施区におけるスコア（計測個体数）が対照区を上回った。

◆冬期湛水

スコア、評価とも実施区と対照区に差異は見られず、「A」評価であった。

◆I P M+秋耕

スコア、評価とも実施区と対照区に差異は見られず、「A」評価であった。

◆I P M+中干

対照区が「B」であったのに対し、実施区は「A」評価であった。

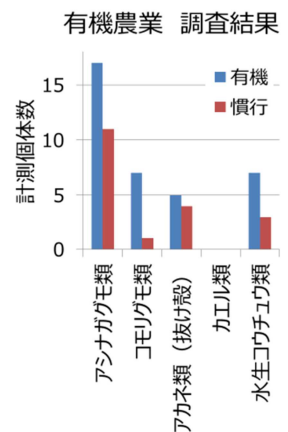
◆I P M+交信攪乱剤

スコア、評価とも実施区と対照区に差異は見られず、「A」評価であった。

慣行栽培区でも天敵生物保護のため、樹幹下の草刈を減らすことが励行されていることから、差が見られなかった要因の一つと考えられる。

◆メダカ等保護

メダカ保護のため、メダカ水路の設置等に取り組んでいる。落水時調査が出来なかったことから、水田内へのメダカの誘導を確認できなかったものの、水路における生息数が多いことから、効果が得られていると考えられる。



第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組・地域特認取組

(1) 効果を高めるために必要な取組について

- ・ 生物多様性保全効果に資する取組については、面的な取組を行うことにより生物多様性保全効果をより発現すると考えられることから、一定以上の面的な取組に対して、優先的な交付金の配分を行うなどの優遇措置を設定

(2) 推進・拡大のために必要な取組について

- ・ 交付金予算の確保
- ・ G A P取組要件の再検討（環境保全に係る項目への重点化、環境保全型農業と親和性の低い項目の削除等）
- ・ 地球温暖化防止効果の高い取組（I P M+秋耕、I P M+中干など）について、「全国共通取組として設定」または「優先的配分」を行い、取組を推進

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
夏期の水田内ビオトープの設置	0	0	0	0	0	0	0	—
メダカ等魚類を保護する管理	0	0	0	8	6	6	10	メダカ生息数 159 匹
リビングマルチ	17	20	29	30	27	6	0	0.64
草生栽培	15	32	29	0	0	0	0	—
冬期湛水管理	2	2	2	5	47	4	3	A
I P Mと組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施	—	—	—	385	348	271	271	7.40 A
I P Mと組み合わせた畦畔除草及び長期中干し	—	—	—	1,693	1,352	700	684	5.42 A
I P Mと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	—	—	—	127	116	136	92	A
I P Mと組み合わせたほ場周辺除草	—	—	—	—	—	0	0	—

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
夏期の水田内ビオトープの設置	廃止について検討する
メダカ等魚類を保護する管理	取組面積は少ないが、優良な取組が行われていることから、継続する
リビングマルチ	存廃について、農業者団体等や市町村と協議する
草生栽培	廃止について検討する
冬期湛水管理	存廃について、農業者団体等や市町村と協議する
I P Mと組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施	広く取り組まれていることから、継続する
I P Mと組み合わせた畦畔除草及び長期中干し	広く取り組まれていることから、継続する
I P Mと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	広く取り組まれていることから、継続する
I P Mと組み合わせたほ場周辺除草	平成 28 年度に設定した取り組みであることから、継続する